

## トピック

人への投資を原動力とする  
成長と分配の好循環実現へ

—令和4年度経済財政白書より—

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(総括担当)付

北口 隆雅

## はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大より二年以上が経過し、ウイズコロナの取組の下で我が国経済は着実に持ち直しつつある。一方で、ロシアのウクライナ侵略を受けた原材料価格の高騰、本格化する人口減少・少子高齢化、停滞する潜在成長率、気候変動への対処など、数多くの社会課題に我が国は直面している。

今年度の経済財政白書では、こうした課題の解決と経済成長との両立を目指すことを念頭に、現下の日本経済を分析し課題を整理した。本稿ではそうした白書の内容を概観していく。

## 第1章 経済財政の動向と課題

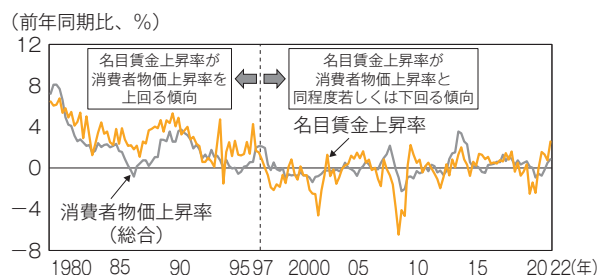
本章では、感染症下での日本経済の動向を振り返るとともに、現在直面している物価上昇への対応及び中長期的な経済財政運営の在り方を検討している。

我が国経済は、ウイズコロナの取組の下、経済社会の正常化が進む中で、上向きの動きが継続している。個人消費を中心に感染拡大が経済に与える影響は低下しており、実質GDPは概ね感染症前の水準まで回復した。一方で、設備投資は収益改善の中で持ち直しの動きがみられるものの、感染症前の水準を下回っている。企業部門では、2000年代以降貯蓄超過が続いていることもあり、投資拡大が課題となっている。今後、感染症による行動変容や国際経済環境の変化などに適切に対応しつつ、賃金引上げ、官民連携での計画的な投資等を通じて、経済を民需主導の自律的な成長軌道に乗せていくことが重要である。

また、足下の物価上昇も我が国経済が直面する課題の1つだ。景気は持ち直しの動きが続いており、物価上昇率も著しく高い状況ではないことから、我が国経済はいわゆるスタグフレーションと呼ばれる状況にな

い。むしろ、スタグフレーションに陥らないためにもデフレ脱却に向けた取組を推進する必要がある。デフレ脱却には、名目賃金が物価上昇率と労働生産性の伸びに見合って上昇していくことが重要となるが、名目賃金の伸びは物価に対し十分ではない(図表1)。したがって、継続的・安定的な賃金引上げと官民連携での計画的な投資等を通じた需給ギャップの着実な縮小を進め、賃金と物価がともに上昇していく経済を実現することが課題である。

図表1 消費者物価と名目賃金の関係



財政動向についてみると、今回の感染拡大局面では、大規模な経済対策等の策定に伴い、基礎的財政収支(PB)赤字、債務残高対GDP比が大きく拡大した。他方で、消費税率引上げに加え、政府の経済支援等を通じて家計所得が維持されたことや企業の利益総額が増加したことなどを背景に税収はむしろ増加している。すなわち、経済あつての財政であり、経済をしつかり立て直した上で財政健全化を進めることの重要性が感染症下においても確認できる。今後は、官民連携での計画的な投資等を通じた経済成長の実現、持続可能な社会保障制度の構築、財政健全化を一体的に推進していくことが必要である。

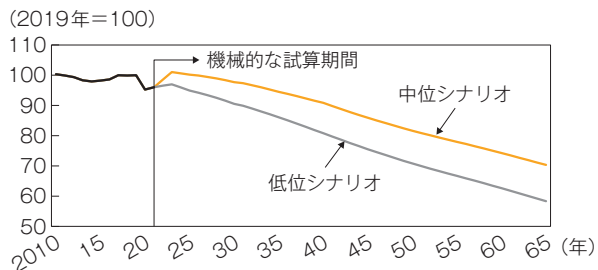
## 第2章 労働力の確保・質の向上に向けた課題

本章では、今後高齢化や人口減少が本格化する社会においても経済成長を続けていくため、労働力の確保及びその質の向上に焦点を当て、人への投資の動向と課題について整理している。

我が国においては、人口減少や少子高齢化の進展により、今後労働投入量の下押しを通じて経済成長が抑制されることが懸念される。マンアワーベースの労働投入量(一人当たり労働時間×就業者数)は、労働参加が一定程度進んだとしても年率0.6~1.1%程度減少する可能性がある試算される(図表2)。このため、

女性や高齢者など就労意欲がありながらも十分就業できていない者の労働参加を促進するとともに、少子化の早期反転が必要である。

図表2 労働投入量の今後のシナリオ



また、労働力確保に当たっては、労働移動を通じた就労者の活躍促進も重要である。感染症下において正規雇用者の転職希望者は増加傾向にあり、また若年層を中心に副業・兼業を実施する動きもみられている。こうした動きを後押しし、労働者の多様なキャリア形成を促しながら、今後深刻化する人手不足に対処することが求められる。

さらに、労働力の質を向上させるためにも、人への投資を拡大させることが必要であり、性別や雇用形態、学歴等の労働者の属性によって給与や処遇が決まるのではなく、同一労働同一賃金の考え方の下、能力や成果に応じて賃金が支払われ、誰もが教育訓練を受けられる環境を整備していく必要がある。我が国の男女間の賃金格差は縮小してきたものの、依然として諸外国と比べて大きく、男女の賃金格差縮小に取り組むことが求められる。また、初職が非正規の労働者は現職でも非正規である割合が大きく、非正規雇用が固定化する傾向がみられることから、社会人等の学び直しへの支援を強化していくことも求められる。

### 第3章 成長力拡大に向けた投資の課題

本章では、新しい資本主義における重点投資分野のうちグリーン及びデジタルに焦点を当て、両分野への投資拡大に向けた課題を整理している。

まず我が国企業の投資活動は、海外への投資割合が高まっているものの、全体として慎重なスタンスが続いている。この背景には、長引くデフレ下での期待成長率の低下、世界経済の不確実性の上昇、金融危機を経て高まった保守的な経営、低調な開廃業率を通じた市場の競争圧力低下などがあると考察している。

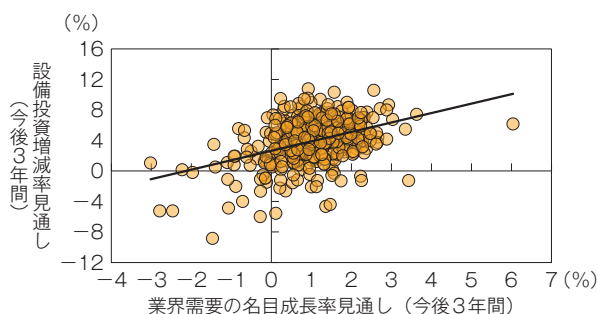
一方で、企業の成長力強化の観点から、グリーンや

デジタルといった分野への取組の必要性は昨今ますます高まっている。企業のデジタル化の進展は労働生産性の向上を通じて企業の業績改善につながる可能性がある。また、気候変動を受けて各国がカーボンニュートラルに向けた中長期的な目標を掲げる中においては、脱炭素分野への企業の取組の優劣が今後のグローバルな競争力を左右する可能性も示唆されている。

以上を踏まえた上で、グリーンとデジタルといった成長分野への民間投資を促進させるために以下の2点が重要である。

第一に、予見可能性の向上を伴う形で民間企業の需要見通しに影響を与えていくことである。企業の期待成長率と設備投資の間には正の相関がある(図表3)。したがって、政府が社会課題の解決に向けた取組自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、デジタルやグリーンを含めた重点分野に官民連携で計画的な投資を進める方針を示し、企業の予見可能性の向上を通じて民間投資を喚起していくことが重要である。

図表3 業種別の期待成長率と設備投資の関係



第二に、投資拡大に向けたボトルネックの解消である。脱炭素化の推進に当たりノウハウと人材の不足を障害として認識する企業が多く、デジタル化を推進する場合にも、そのための人材不足の解消が課題となっている。したがって、民間投資やその収益化を担う高度人材の育成に向けた人への投資を強化し、その強化がグリーン投資やデジタル投資の実行の原動力となることでさらに投資が拡大していく好循環の実現を目指す必要がある。

北口 隆雅 (きたぐち りゅうが)